

HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド 2020-12（限定追加型）の運用状況

追加型投信／内外／債券

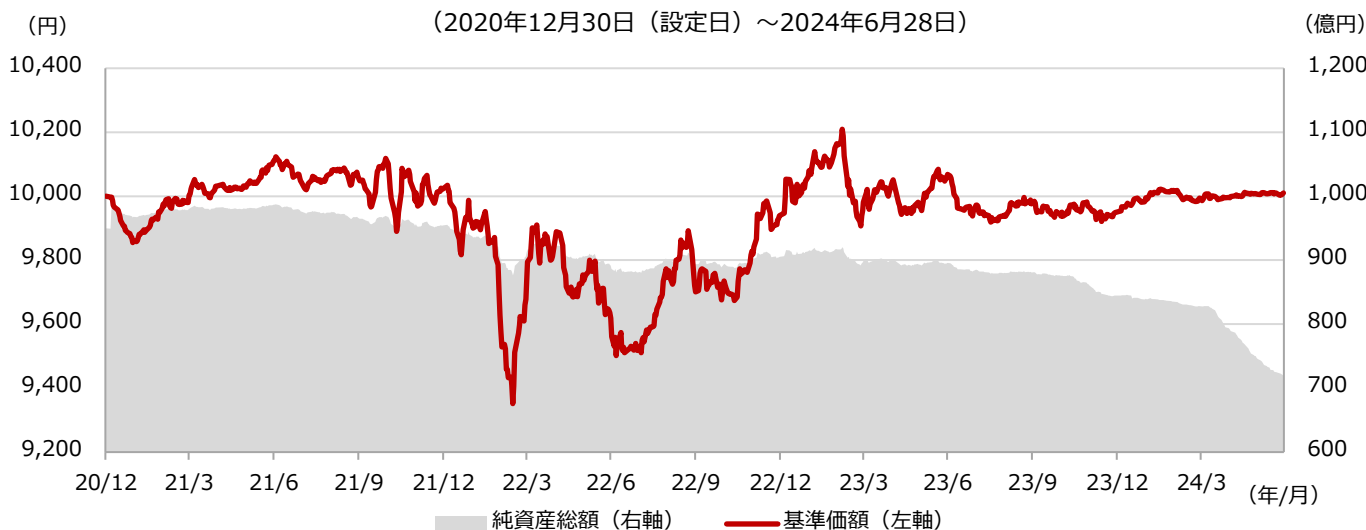
米ドル建て社債市場の環境は概ね良好。
中国不動産セクターも落ち着きを取り戻しつつある。

■ 設定来のパフォーマンス

2024年6月28日時点の基準価額は10,010円と、設定来で10円（+0.10%）の上昇となりました。

基準価額と純資産総額の推移

（2020年12月30日（設定日）～2024年6月28日）



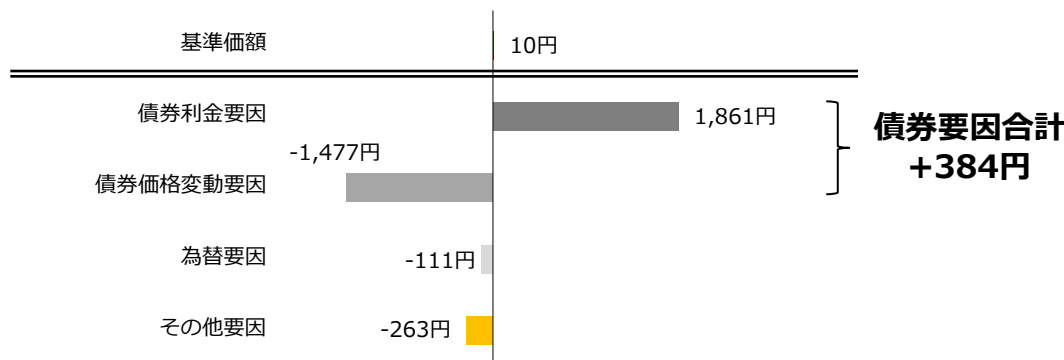
※基準価額は信託報酬（後掲の「ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。

■ 設定来（2024年6月28日時点、以下同じ）の基準価額の変動要因

“利金のチカラ”である債券利金要因が+1,861円と、債券価格変動要因-1,477円を上回った結果、債券要因合計で384円のプラス寄与となりました。なお、為替要因は、主に為替ヘッジコストの評価にて発生したものであり、基準価額算出における計理上のものとなります。

基準価額の変動要因

（2020年12月30日（設定日）～2024年6月28日）



※債券利金要因については投資対象の債券から得られる利金（外貨ベース）を円換算。

※為替要因は主に為替ヘッジコスト、およびその評価による要因。

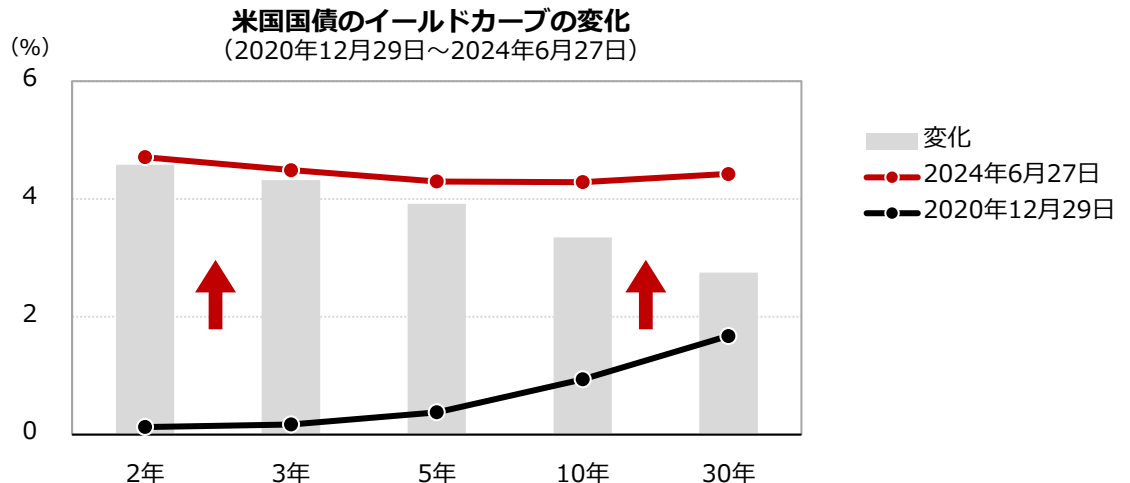
※基準価額の変動要因は、T-STARのデータをもとに算出した基準価額の主要項目別変動の概算値であり、確定値とは異なります。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

■ 設定来の米国金利動向

設定来、米国金利は大幅上昇（社債価格下落要因）、足元は上昇が一服

設定来、米国におけるインフレ率の上昇、それに伴う米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げ等により、米国金利は大幅上昇しました。一方、2023年後半以降、インフレ率上昇の鎮静化、米国景気の減速懸念等を背景に、FRBは7会合連続で政策金利の据え置きを決定（2024年6月時点）しました。足元の金利上昇は一服しているものの、設定当初と比べて米国短期金利が大幅に上昇しているため、当ファンド保有債券の償還金、利金の再投資利回りが上昇し、基準価額の上昇要因となっています。

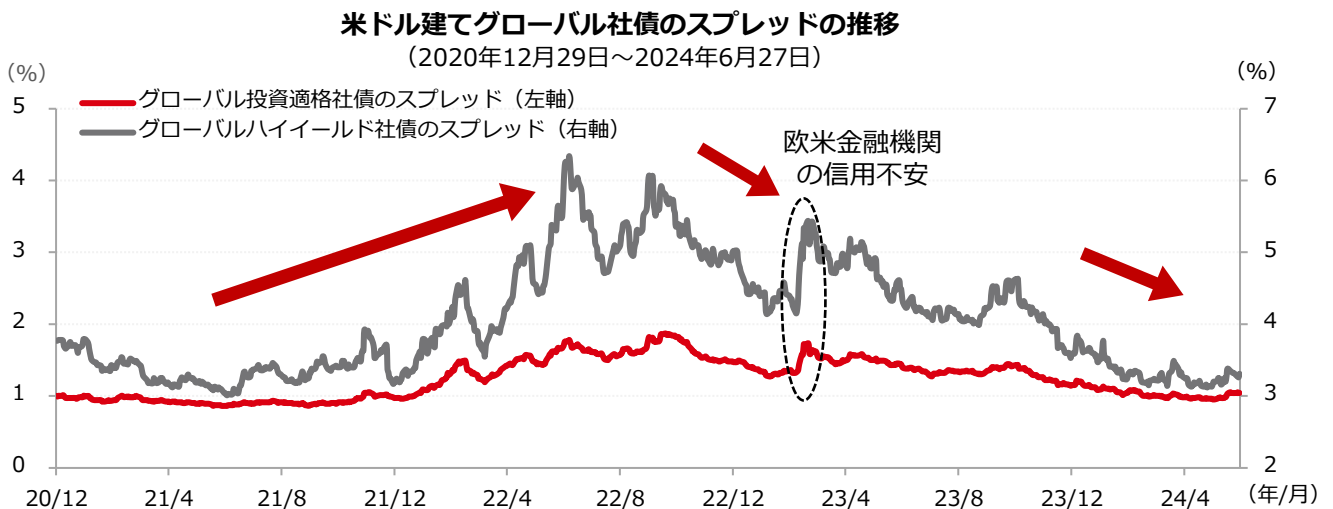


出所：ブルームバークのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

■ 設定来の米ドル建て社債の信用スプレッド動向

世界の米ドル建て社債市場の信用スプレッドは拡大・縮小を経て、足元は縮小傾向（社債価格上昇要因）

設定来、世界の米ドル建て社債市場の信用スプレッドは拡大・縮小を繰り返しました。2023年3月の欧米金融機関の信用不安による信用スプレッド拡大以降、信用スプレッドは縮小傾向にあります。これは底堅い米国景気、金融緩和期待等によるリスク選好の高まりが背景にあると考えられます。



※ グローバル投資適格社債: Bloomberg Global Aggregate - Corporate USD、グローバルハイイールド社債: Bloomberg Global High Yield Corporate USD。クレジットはオプション調整後クレジット（満期前に繰り上げ償還の可能性がある債券等について、発行体の繰り上げ償還の権利をオプションとみなして、オプション価値を調整して求めた対国債クレジット）

出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

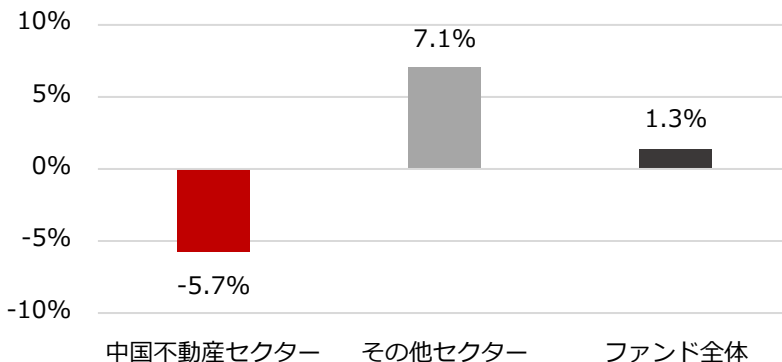
当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

■ 設定来の運用状況

中国不動産セクターが重しとなるものの、その悪影響の拡大は止まりつつある

中国不動産セクター以外のセクターは、インカム収益の積み上げ等によりプラスに寄与しました。一方で、当ファンド設定当初約9%組入れていた中国不動産セクターが大きくマイナス寄与となったことにより、その他セクターの上昇の大部分を打ち消す格好となりました。ただし、中国不動産セクターからのマイナス寄与はすでに現在の基準価額に織り込まれており、悪影響の拡大は止まりつつあります。

中国不動産およびその他セクターの騰落率
(2020年12月30日～2024年6月28日)



※上記データは利金込みの米ドル建てトータル・リターンベース
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

■ 当ファンド保有の中国不動産銘柄の状況

当ファンドで保有している中国不動産銘柄は、悪影響の拡大は止まりつつあるものの、引き続き厳しい状況は継続しています。

前回、4月にリリースしたレポートでは、融創中国控股（サナック・チャイナ）について、利払いが行われると価格の上昇が期待できるとしていましたが、実際は債務再編により交付を受けた新証券の利払いはキャッシュでなく、証券の追加交付という形で行われました。その証券の追加交付後も大きな価格の上昇は見られず、今後の価格動向も不透明なため、全証券を売却いたしました。

また、保有していた碧桂園控股（カントリーガーデン）社債および、時代中国（タイムズ・チャイナ）社債の満期が到来しましたが、中国不動産市況の悪化を受け、発行体の資金繰りが破綻状態にあるため、償還金は支払われませんでした。この両銘柄については、引き続き保有しており、今後売却できるタイミングを図って参ります。

唯一、相対的に明るい見通しを持っていたニュー・メトロ・グローバルは、4月に発表された好決算などを背景に債券価格が上昇したため、価格上昇の恩恵を確保しつつ、将来の価格下落リスクを抑制するために、一部売却を行いました。引き続き一部保有は継続しており、さらなる価格上昇時に売却するか、満期まで保有を継続するかを慎重に検討して参ります。

■ 中国当局による中国不動産セクターへの支援状況

中国政府および中国人民銀行による中国不動産セクターへの支援は引き続き行われています。これまで、「中国人民銀行による金融緩和」、「大都市等の一部地域における住宅購入時に必要な最低頭金比率の引下げ」、「地方政府および商業銀行による一部不動産プロジェクトへの資金供給」などの支援策が講じられてきました。5月に新たな支援策として、「住宅ローンの規制緩和（ローン金利の下限撤廃や初回および2回目の住宅購入に対する頭金比率の引下げ）」、「地方政府による未販売住宅購入の奨励」など、一連の緩和措置が発表されました。

これらの支援策により、住宅販売額は前年同月比で未だに減少していますが、減少率は縮小傾向にあります。また、比較的安価で物件の引き渡しも確実な中古住宅の販売額については、前年同月比で増加に転じたデータも見られます。このような一定の効果は見られ、中国不動産市場は落ち着きを取り戻しつつあります。しかしながら、総じて下げ止まりの兆しが見えてきた程度の変化にとどまっており、中国不動産企業の資金繰りを大幅に改善させるには至らず、同セクターの本格的な回復には相応の時間を要するものと見られます。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

■ 中国不動産セクターおよび当ファンド保有の中国不動産銘柄の見通し

前述の通り、中国政府および中国人民銀行による支援策には一定の効果が見られ、中国不動産セクターには落ち着きが見られつつあります。しかしながら、当ファンドが保有する中国不動産銘柄では元利金の未払いが発生しており、現在保有している中国不動産銘柄の価格はニュー・メトロ・グローバル以外は低位で推移している状況が続いています。中国不動産セクターおよび当ファンドが保有する中国不動産銘柄の見通しは、回復の可能性はあるものの、引き続き厳しいものとなっています。

当ファンドにおける中国不動産銘柄の発行体別保有状況、組入比率、元利金の支払状況 (2024年6月28日時点、3月29日時点との比較で変化部分を赤字で表記)

発行体名	3月29日時点 組入比率	6月28日時点 組入比率	償還金 (元金)	利金	保有状況
ニュー・メトロ・グローバル	0.40%	0.13%	未定	○	(保有中) 価格上昇を背景に、2024年4月以降に一部売却。
カントリーガーデン 碧桂園控股	0.11%	0.00% (2024年4月に ゼロ評価へ)	×	×	(保有中) 2024年4月に償還日を迎えたが償還金が支払われず。
サナック・チャイナ 融創中国控股	0.04%	売却 (2024年4月)	×	△	(全売却済、非保有) 債務再編により交付された新証券の利払いはキャッシュでなく、証券の追加交付という形で行われた。大きな価格の上昇は見られず、2024年4月に全証券を売却。
KWGグループ 合景泰富集団控股	0.02% (2024年3月に 一部ゼロ評価へ)	0.02% (2024年3月に 一部ゼロ評価へ)	×	×	(保有中) 2銘柄保有中、1銘柄の償還金が支払われず。
タイムズ・チャイナ 時代中国	0.01%	0.01%	×	×	(保有中) 2024年6月に償還日を迎えたが償還金が支払われず。
シーマオ・グループ 世茂集団控股	0.00% (2024年2月に ゼロ評価へ)	0.00% (2024年2月に ゼロ評価へ)	×	×	(保有中) 2024年2月に償還日を迎えたが償還金が支払われず。
合計組入比率	0.58%	0.16%			

■ 今後の運用方針

前述の通り中国不動産セクター銘柄の回復には相応の時間を要すると見られるため、信託期間内に元利金が支払われない可能性が高まっています。そのため、基準価額1万円割れでの償還の可能性も含め、当ファンドポートフォリオ構築完了時における年1%程度の期待リターン*の獲得は厳しい状況が続いています。ただし、中国不動産セクターによる悪影響の拡大は止まりつつあり、その他セクターに関しては堅調な推移となっています。再投資利回りの上昇がプラスに寄与することに加えて、償還金が支払われず、現状ゼロ評価で保有している中国不動産セクター銘柄が売却できた場合、わずかながらキャッシュ回収の可能性のあることから、今後、基準価額上昇の余地も残されています。

引き続き細心の注意を払い、より良好な運用結果を目指して運用してまいります。

*ヘッジコスト、および信託報酬控除後

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

当ファンドの特色

- 1 **世界各国（日本を含む）の企業等が発行する債券に投資を行います。**
主としてファンドの信託期間終了前に満期償還や早期償還が見込まれる米ドル建ての債券に投資します。
- 2 **外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。**
信託期間に合わせた期間固定の対円為替ヘッジ*を行います。
*為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動を完全に排除できるものではありません。
- 3 **信託期間約4年の限定追加型の投資信託です。**
ファンドの信託期間は2020年12月30日から2025年1月30日までです。**ファンドの購入のお申込期間は終了しています。**なお、年1回の決算時（毎年1月30日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づき分配を行います。

<分配金に関する留意点>

- ▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある有価証券を投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

金利変動リスク	債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が上昇すると債券価格は下落します。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。
信用リスク	債券価格は、発行体の信用力の影響を受けます。債券等への投資を行う場合には、発行体のデフォルト（債務不履行）により投資資金が回収できなくなることや支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。また、設定・解約に伴う資金動向、ヘッジタイミングおよび市況動向等により一時的にフルヘッジとならない場合があり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額が影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

お申込メモ／ファンドの費用

(三井住友銀行でお申込の場合)

[詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。]

お申込メモ

当ファンドは購入の申込を終了しています。

換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
換金申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、換金の申込受付は行いません。
換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	2020年12月30日(信託設定日)から2025年1月30日(償還日)まで
繰上償還	ファンドの残存口数が20億口を下回った場合等には、当該ファンドの信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年1月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益配分方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

[詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。]

購入時手数料	当ファンドは購入の申込を終了しています。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.30% の率を乗じて得た額(換金時)
運用管理費用(信託報酬)	年0.968%(税抜年0.88%) 委託会社: 税抜年0.45%/販売会社: 税抜年0.4%/受託会社: 税抜年0.03%
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料/保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用/印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用/監査法人等に支払う監査報酬等 その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

委託会社、その他関係法人

委託会社: H S B Cアセットマネジメント株式会社 <照会先> 電話番号 03-3548-5690
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.co.jp

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会

投資顧問会社(運用委託先): HSBCグローバル・アセット・マネジメント(米国) インク

受託会社: みずほ信託銀行株式会社

販売会社:



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



[当資料に関する留意点]

●当資料はH S B Cアセットマネジメント株式会社が運用状況の説明を目的として作成した資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。●当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務、情報の根拠となるデータなどについて公開する義務を一切負いません。●投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。●投資信託の運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。●投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。